

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0006  
 住 所 川崎市川崎区砂子2-11-1  
 氏 名 川崎信用金庫  
 理事長 堤 和也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎信用金庫		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区砂子2-11-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	J	金融業, 保険業
	中分類	63	協同組織金融業
主たる事業 の内容	地域金融機関		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,537	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

## (第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当金庫の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページで公表しています。 <a href="http://www.kawashin.co.jp/local/kankyou/houshin.html">Http://www.kawashin.co.jp/local/kankyou/houshin.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。  
 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 2,916	(実) 2,811	(実)	(実)	(実) 2,828
	(調) 2,842	(調) 2,739	(調)	(調)	(調) 2,680
削減率		(実) 3.6%	(実) %	(実) %	(実) 3.0%
		(調) 3.6%	(調) %	(調) %	(調) 5.7%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m <sup>2</sup>
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.05554	0.05358				0.05386
活動量の値	52502	52480				-
排出量原単位等の削減率		3.5%	%	%	%	3.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	令和元年度(2019年度)は、クールビズ等の省エネ策を継続し、計画的に空調機器の更新も行いました。結果として、電力使用量は5,701KWhから5,566KWhに減少し、温室効果ガス排出量(2,916→2,811)、排出量の原単位(0.05554→0.05358)も減少することとなりました。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

未記載
-----

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>以下の方針により温室効果ガスの削減に努めます。                      1. 地球温暖化対策に関する取組を組織的に行い、継続的に対策を推進して参ります。                      2. 新店舗建築、既存店舗建替に際しては、省エネに十分配慮致します。                      3. 照明、空調の既存設備の更新については、省エネルギー機器を導入して参ります                      4. 店舗運営にあたっては、エネルギー使用状況を管理し、運用面で省エネに取り組んで参ります。                      5. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組んで参ります。</p>
<p>第1年度</p>	<p>令和元年度(2019年度)は、クールビズ等の省エネ策を継続し、計画的に空調機器の更新も行いました。結果として、電力使用量は5,701KWhから5,566KWhに減少し、温室効果ガス排出量(2,916→2,811)、排出量の原単位(0.05554→0.05358)も減少することとなりました。来年度以降も更なる電力消費を目指します。</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
該当ありません		

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	未記載
第1年度	令和元年度(2019年度)は、クールビズ等の省エネ策を継続し、計画的に空調機器の更新も行いました。結果として、電力使用量は5,701KWhから5,566KWhに減少し、温室効果ガス排出量(2,916→2,811)、排出量の原単位(0.05554→0.05358)も減少することとなりました。来年度以降も更なる電力消費を目指します。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	未記載
第1年度	未記載
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	2,916 t-CO <sub>2</sub>	2,811 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	1,573 KL	1,537 KL	KL	KL
事業所の数	80	78		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
該当なし					

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
本店	川崎市川崎区砂子2-11-1	1,264	1,264		